

『お寄せいただいた御意見の概要と御意見に対する考え方』

2019年6月11日に

「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」が閣議決定されました。これ、ちょっと前にパブリックコメントをやっていて、タイトルのような環境省からのお返事が公開されています。私も意見提出したんで、自分の意見に対してどんなお返事があったのかな？というのを確認してみました。ただ、私の意見が「原子力発電を活用すべき」というカテゴリーに分類されてたのは心外。。。

意見の概要

(参考資料① p.28)

(原子力発電を活用すべき)

- 地球温暖化対策の観点から、原子力を積極的に活用し、グローバルな観点からも我が国が貢献するという姿勢を示す方向に全体を見直すべき。
- 電力については、再エネとガス火力だけでは2030年及び2050年の目標達成が、コスト面も含め現実的には無理であることは自明であり、原子力の活用が不可欠である。
- 原子力は、安定的なエネルギー確保、脱炭素化を目指していくうえで不可欠なエネルギー源であるため、安全確保を大前提に安定的な利用を進め行くことが必要。
- 有事、災害時に備えて多様なエネルギー選択肢が大事であり、原子力発電、石炭発電のベースロード電源は必須である。
- 電気料金の負担増により、従業員の雇用や労働条件に大きな影響を及ぼし、国際競争においても著しく不利な状況に置かれている。短期的には安全性が確認された原子力発電所を再稼働させること以外に現実的な対処法はない。
- 原子力発電を2050年でも一定のベースロードとして活用し得るための具体策を記載すべき。
- 原子力発電について、「**实用段階にある脱炭素化の選択肢である**」のに、「**可能な限り原発依存度を低減**」する理由を明示する必要がある。
- 安全性最優先のうえで、**原発再稼働を推進する方針を支持する**。早期再稼働に向け施策を講じるとともに、**新型炉開発等の新技術開発と、新增設の議論を早急に開始すべき**。
- 「**安全が確認された原子力発電所の再稼働**」と「**社会的信頼の回復**」に必要不可欠な取り組みに向けた人材育成については、**強力に推進いただきたい**。
- 实用段階にある脱炭素化の選択肢としての原子力発電所の**新增設やリプレースを進めていくとの政策の方向性を明確に示してほしい**。
- **バックエンド問題への対処においても、国が前面にたって国民理解を得る努力を一層行うべき**。
- 安全性の確保は大前提だが、**米国のように規制の費用便益分析をしっかりと行い、無駄な規制によって国民に負担を強いることが無いようにすべき**。

← これ多分私の出した意見

意見に対する考え方

- まず、東京電力福島第一原子力発電所事故で被災された方々の心の痛みにしっかりと向き合い、寄り添い、福島復興・再生を全力で成し遂げます。政府及び原子力事業者は、いわゆる「安全神話」に陥り、十分な過酷事故への対応ができず、このような悲惨な事態を防ぐことができなかったことへの深い反省を一時たりとも忘れてはならないと考えています。
- その上で、本戦略では2050年に向けた目指すべきビジョンとして、「原子力は、安全を最優先し、再生可能エネルギーの拡大を図る中で、可能な限り原発依存度を低減する」としています(第2章第1節1.(2))。
- また、長期的な未来は、より複雑で不確実です。こうした状況下で2050年に向けてエネルギー転換・脱炭素化を進めていくためには、従来の取組の延長では実現が困難であり、再生可能エネルギー、蓄電池、水素、原子力、CCS・CCU等、あらゆる選択肢の可能性とイノベーションを追求していくことが重要です(第2章第1節1.(2))。
- 原子力は、「燃料投入量に対するエネルギー出力が圧倒的に大きく、数年にわたって国内保有燃料だけで生産が維持できる低炭素の純国産エネルギー源として、優れた安定供給性と効率性を有しており、運転コストが低廉で変動も少なく、運転時には温室効果ガスの排出もない」という特徴を有しており(第5次エネルギー基本計画第2章第1節3.(2)1)、「安全性の確保を大前提に、長期的なエネルギー需給構造の安定性に寄与する重要なベースロード電源」であるとしています(同計画第2章第1節3.(2)1)。
- このため、本戦略では、「国民からの社会的な信頼を獲得し、安全確保を大前提に、原子力の利用を安定的に進めていくためにも、エネルギー基本計画に基づき、再稼働や使用済燃料対策、核燃料サイクル、最終処分、廃炉等の原子力事業を取り巻く様々な課題に対して、総合的かつ責任ある取組を進めていく」方針をお示しするとともに、「いかなる事情よりも安全性を全てに優先させ、国民の懸念の解消に全力を挙げる前提の下、原子力発電所の安全性については、原子力規制委員会の専門的な判断に委ね、原子力規制委員会により世界で最も厳しい水準の規制基準に適合すると認められた場合には、その判断を尊重し原子力発電所の再稼働を進める。その際、国も前面に立ち、立地自治体等関係者の理解と協力を得るよう、取り組む」「更なる安全性向上による事故リスクの抑制、廃炉や廃棄物処理・処分などのバックエンド問題への対処といった取組により、社会的信頼の回復がまず不可欠である。このため、人材・技術・産業基盤の強化に直ちに着手し、安全性・経済性・機動性に優れた炉の追求、バックエンド問題の解決に向けた技術開発を進めていく。」ことを明記しております(第2章第1節1.(3)4)。

最後に一言

私は「原発依存度を低減」しなきゃいけない理由をはっきりさせる、って指摘したつもりなんです。その理由は原発を「ベースロード電源」として活用する、というもう一つの方向性と矛盾するはずだと思っただけなんです。答えてもらえてるんでしょうか？

やっぱり「依存度低減」はただ言ってるだけ。片や「ベースロード電源」は4つ目の「・」でいっぱい理由が述べられています。

そもそも、意見をまとめて、それに答えにもならない答えを羅列して、

「ちゃんとパブコメで国民の意見を聞きました」

って。。。何の意味があるんでしょうか。

参考資料

①環境省HP「「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」の閣議決定について」

<https://www.env.go.jp/press/106869.html>